

昭和村 御中

令和4年度 昭和村 財務書類作成報告書

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 昭和村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 昭和村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

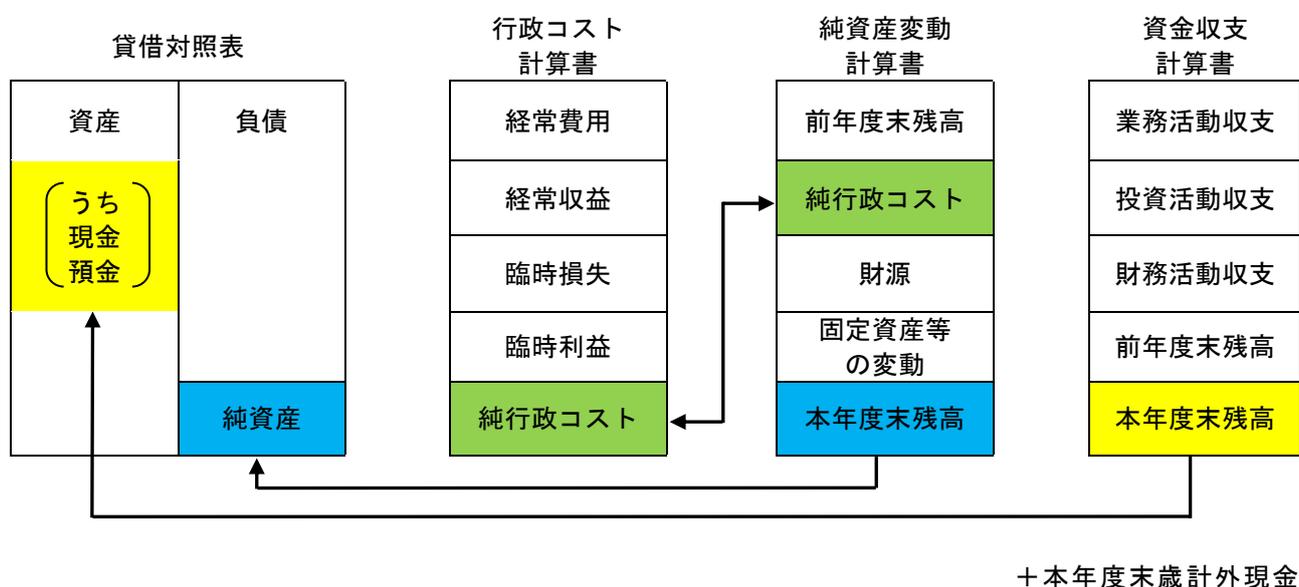
■昭和村における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計		
		全体財務書類		国民健康保険(事業勘定)	
国民健康保険(施設勘定)					
簡易水道事業特別会計					
下水道事業特別会計					
農業集落排水事業特別会計					
合併浄化槽事業特別会計					
後期高齢者医療特別会計					
介護保険(保険事業勘定)					
連結財務書類	一部事務組合			福島県後期高齢者医療広域連合	株式会社 奥会津昭和村振興公社
				福島県市町村総合事務組合(消防補償)	有限会社グリーンファーム
		福島県市町村総合事務組合(賞じゅつ)			
		福島県市町村総合事務組合(非常勤)			
		会津若松市町村圏整備組合			
		第 三 地 方 公 社 ・ 等			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 昭和村財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は昭和村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,575,183	11,444,290	11,626,891	固定負債	1,838,456	2,639,269	2,741,179
有形固定資産	7,170,330	8,852,790	9,080,890	地方債等	1,582,554	2,383,367	2,434,186
事業用資産	4,943,752	4,943,752	5,092,832	長期未払金	-	-	28
土地	2,025,632	2,025,632	2,034,881	退職手当引当金	255,902	255,902	265,177
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,111,488	8,111,488	8,398,670	その他	-	-	41,787
建物減価償却累計額	△5,222,683	△5,222,683	△5,373,496	流動負債	311,128	408,730	445,087
工作物	212,198	212,198	229,673	1年内償還予定地方債等	271,591	368,374	370,040
工作物減価償却累計額	△182,883	△182,883	△199,686	未払金	-	-	28,325
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	3,991
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	16,100	16,918	16,918
航空機	-	-	-	預り金	23,437	23,437	25,556
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	258
その他	-	-	-	負債合計	2,149,584	3,047,999	3,186,286
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	2,791	固定資産等形成分	9,943,258	11,812,364	12,003,244
インフラ資産	2,051,417	3,719,494	3,719,494	余剰分(不足分)	△1,972,735	△2,828,628	△2,512,228
土地	3,508	12,143	12,143	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,077,966	1,077,966	純資産合計	7,970,523	8,983,736	9,491,016
建物減価償却累計額	-	△713,079	△713,079				
工作物	6,000,675	9,871,356	9,871,356				
工作物減価償却累計額	△3,993,731	△6,569,857	△6,569,857				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	40,965	40,965	40,965				
物品	415,773	463,714	695,423				
物品減価償却累計額	△240,612	△274,169	△426,858				
無形固定資産	33,961	36,374	37,060				
ソフトウェア	33,961	36,374	36,958				
その他	-	-	102				
投資その他の資産	2,370,892	2,555,126	2,508,940				
投資及び出資金	203,145	203,145	108,535				
有価証券	98,108	98,108	98,378				
出資金	105,037	105,037	10,157				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△30,439	△30,439	-				
長期延滞債権	10,303	11,809	11,815				
長期貸付金	31,968	31,968	31,968				
基金	2,156,060	2,338,788	2,347,524				
減債基金	189,980	189,980	189,980				
その他	1,966,080	2,148,808	2,157,544				
その他	-	-	9,243				
徴収不能引当金	△145	△145	△145				
流動資産	544,924	587,445	1,035,523				
現金預金	175,947	215,999	514,726				
資金	152,509	192,562	491,191				
歳計外現金	23,437	23,437	23,535				
未収金	948	3,417	59,861				
短期貸付金	-	-	-				
基金	368,074	368,074	376,354				
財政調整基金	368,074	368,074	376,354				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	83,992				
その他	-	-	636				
徴収不能引当金	△45	△45	△45				
繰延資産	-	-	14,869				
資産合計	10,120,107	12,031,735	12,677,283	負債及び純資産合計	10,120,107	12,031,735	12,677,283

これまでに一般会計等においては約 101.20 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 79.71 億円（78.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 21.50 億円（21.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 120.32 億円、純資産は約 89.84 億円（74.7%）、負債は約 30.48 億円（25.3%）、連結会計では資産は約 126.77 億円、純資産は約 94.91 億円（74.9%）、負債は約 31.86 億円（25.1%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,665,634	9,575,183	99.1%	11,651,150	11,444,290	98.2%	11,846,668	11,626,891	98.1%
有形固定資産	7,256,917	7,170,330	98.8%	9,058,477	8,852,790	97.7%	9,273,771	9,080,890	97.9%
事業用資産	5,028,064	4,943,752	98.3%	5,028,064	4,943,752	98.3%	5,163,705	5,092,832	98.6%
土地	2,025,632	2,025,632	100.0%	2,025,632	2,025,632	100.0%	2,034,863	2,034,881	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,017,623	8,111,488	101.2%	8,017,623	8,111,488	101.2%	8,254,674	8,398,670	101.7%
建物減価償却累計額	△5,045,665	△5,222,683	103.5%	△5,045,665	△5,222,683	103.5%	△5,190,077	△5,373,496	103.5%
工作物	212,198	212,198	100.0%	212,198	212,198	100.0%	229,673	229,673	100.0%
工作物減価償却累計額	△181,725	△182,883	100.6%	△181,725	△182,883	100.6%	△198,325	△199,686	100.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	32,897	2,791	8.5%
インフラ資産	2,033,301	2,051,417	100.9%	3,814,895	3,719,494	97.5%	3,814,895	3,719,494	97.5%
土地	3,508	3,508	100.0%	12,143	12,143	100.0%	12,143	12,143	100.0%
建物	-	-	-	1,077,966	1,077,966	100.0%	1,077,966	1,077,966	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△683,974	△713,079	104.3%	△683,974	△713,079	104.3%
工作物	5,875,132	6,000,675	102.1%	9,745,813	9,871,356	101.3%	9,745,813	9,871,356	101.3%
工作物減価償却累計額	△3,886,304	△3,993,731	102.8%	△6,378,017	△6,569,857	103.0%	△6,378,017	△6,569,857	103.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,965	40,965	100.0%	40,965	40,965	100.0%	40,965	40,965	100.0%
物品	397,322	415,773	104.6%	445,262	463,714	104.1%	669,561	695,423	103.9%
物品減価償却累計額	△201,769	△240,612	119.3%	△229,744	△274,169	119.3%	△374,391	△426,858	114.0%
無形固定資産	43,636	33,961	77.8%	47,227	36,374	77.0%	48,194	37,060	76.9%
ソフトウェア	43,636	33,961	77.8%	47,227	36,374	77.0%	48,092	36,958	76.8%
その他	-	-	-	-	-	-	102	102	100.0%
投資その他の資産	2,365,080	2,370,892	100.2%	2,545,446	2,555,126	100.4%	2,524,703	2,508,940	99.4%
投資及び出資金	203,145	203,145	100.0%	203,145	203,145	100.0%	108,485	108,535	100.0%
有価証券	98,108	98,108	100.0%	98,108	98,108	100.0%	98,378	98,378	100.0%
出資金	105,037	105,037	100.0%	105,037	105,037	100.0%	10,107	10,157	100.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△49,331	△30,439	61.7%	△49,331	△30,439	61.7%	-	-	-
長期延滞債権	9,409	10,303	109.5%	10,691	11,809	110.5%	10,705	11,815	110.4%
長期貸付金	30,900	31,968	103.5%	30,900	31,968	103.5%	30,900	31,968	103.5%
基金	2,171,182	2,156,060	99.3%	2,350,265	2,338,788	99.5%	2,365,938	2,347,524	99.2%
減債基金	189,827	189,980	100.1%	189,827	189,980	100.1%	189,827	189,980	100.1%
その他	1,981,355	1,966,080	99.2%	2,160,438	2,148,808	99.5%	2,176,111	2,157,544	99.1%
その他	-	-	-	-	-	-	8,899	9,243	103.9%
徴収不能引当金	△224	△145	64.7%	△224	△145	64.7%	△224	△145	64.7%
流動資産	456,900	544,924	119.3%	479,266	587,445	122.6%	910,807	1,035,523	113.7%
現金預金	129,732	175,947	135.6%	151,758	215,999	142.3%	449,412	514,726	114.5%
資金	101,405	152,509	150.4%	123,431	192,562	156.0%	420,950	491,191	116.7%
歳計外現金	28,327	23,437	82.7%	28,327	23,437	82.7%	28,462	23,535	82.7%
未収金	1,027	948	92.3%	1,368	3,417	249.8%	61,325	59,861	97.6%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	326,182	368,074	112.8%	326,182	368,074	112.8%	333,572	376,354	112.8%
財政調整基金	326,182	368,074	112.8%	326,182	368,074	112.8%	333,572	376,354	112.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	66,193	83,992	126.9%
その他	-	-	-	-	-	-	346	636	183.6%
徴収不能引当金	△41	△45	109.8%	△41	△45	109.8%	△41	△45	109.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	16,180	14,869	91.9%
資産合計	10,122,534	10,120,107	100.0%	12,130,416	12,031,735	99.2%	12,773,655	12,677,283	99.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	1,808,785	1,838,456	101.6%	2,649,571	2,639,269	99.6%	2,760,253	2,741,179	99.3%
地方債等	1,590,624	1,582,554	99.5%	2,431,394	2,383,367	98.0%	2,479,479	2,434,186	98.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	28	-
退職手当引当金	218,161	255,902	117.3%	218,177	255,902	117.3%	236,379	265,177	112.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	44,394	41,787	94.1%
流動負債	273,984	311,128	113.6%	375,005	408,730	109.0%	420,093	445,087	105.9%
1年内償還予定地方債等	223,316	271,591	121.6%	320,099	368,374	115.1%	321,729	370,040	115.0%
未払金	1	-	-	38	-	-	38,669	28,325	73.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	3,991	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	22,340	16,100	72.1%	26,542	16,918	63.7%	29,214	16,918	57.9%
預り金	28,327	23,437	82.7%	28,327	23,437	82.7%	30,481	25,556	83.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	258	-
負債合計	2,082,769	2,149,584	103.2%	3,024,576	3,047,999	100.8%	3,180,346	3,186,266	100.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	9,991,816	9,943,258	99.5%	11,977,332	11,812,364	98.6%	12,180,239	12,003,244	98.5%
余剰分(不足分)	△1,952,051	△1,972,735	101.1%	△2,871,492	△2,828,628	98.5%	△2,586,930	△2,512,228	97.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,039,765	7,970,523	99.1%	9,105,840	8,983,736	98.7%	9,593,309	9,491,016	98.9%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.02 億円 (0.1%) の減少、純資産は約 0.69 億円 (0.9%) の減少、負債は約 0.67 億円 (3.2%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 0.99 億円 (0.8%) の減少、純資産は約 1.22 億円 (1.3%) の減少、負債は約 0.23 億円 (0.8%) の増加、連結会計では資産は約 0.96 億円 (0.8%) の減少、純資産は約 1.02 億円 (1.1%) の減少、負債は約 0.06 億円 (0.2%) の増加となりました。

一般会計等において、資産の増減は、昨年度と比較してほぼ横ばいでした。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 3.38 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.42 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.65 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.22 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度昭和村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、昭和村が保有している資産状況について見ていきますが、単に昭和村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、昭和村における資産形成の特徴が把握可能となります。

昭和村における資産の構成を見ると、事業用資産が48.9%、インフラ資産が20.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、福島県平均）

項目(金額:千円)	昭和村			人口規模別平均: 福島県					町村1-0 (96団体)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
				町村1-0 (96団体)					
有形固定資産	7,256,917	7,170,330	△86,587	21,575,046	14,531,706	28,475,807	95,871,461	121,164,509	19,591,154
事業用資産	5,028,064	4,943,752	△84,312	13,973,724	5,977,863	13,388,042	36,227,724	60,752,163	8,641,053
インフラ資産	2,033,301	2,051,417	18,116	7,311,688	9,031,519	14,858,816	59,137,882	59,289,655	9,075,820
物品	195,553	175,161	△20,392	1,083,697	606,107	1,050,871	4,033,856	1,725,332	336,122
無形固定資産	43,636	33,961	△9,675	131,900	149,703	3,018	86,212	171,586	29,602
投資その他の資産	2,365,080	2,370,892	5,812	15,331,623	1,444,928	3,168,880	8,703,138	10,898,198	3,483,677
流動資産	456,900	544,924	88,024	3,256,587	1,598,767	2,474,077	5,599,603	7,237,514	1,724,597
資産合計	10,122,534	10,120,107	△2,427	40,239,374	17,582,039	34,130,475	110,260,413	139,471,806	23,188,432
項目 (資産合計に対する構成比)	昭和村			人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村1-0 (96団体)
有形固定資産	71.7%	70.9%	△0.8%	53.6%	82.7%	83.4%	87.0%	86.9%	84.5%
事業用資産	49.7%	48.9%	△0.8%	34.7%	34.0%	39.2%	32.9%	43.6%	37.3%
インフラ資産	20.1%	20.3%	0.2%	18.2%	51.4%	43.5%	53.6%	42.5%	39.1%
物品	1.9%	1.7%	△0.2%	2.7%	3.4%	3.1%	3.7%	1.2%	1.4%
無形固定資産	0.4%	0.3%	△0.1%	0.3%	0.9%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	23.4%	23.4%	0.1%	38.1%	8.2%	9.3%	7.9%	7.8%	15.0%
流動資産	4.5%	5.4%	0.9%	8.1%	9.1%	7.2%	5.1%	5.2%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

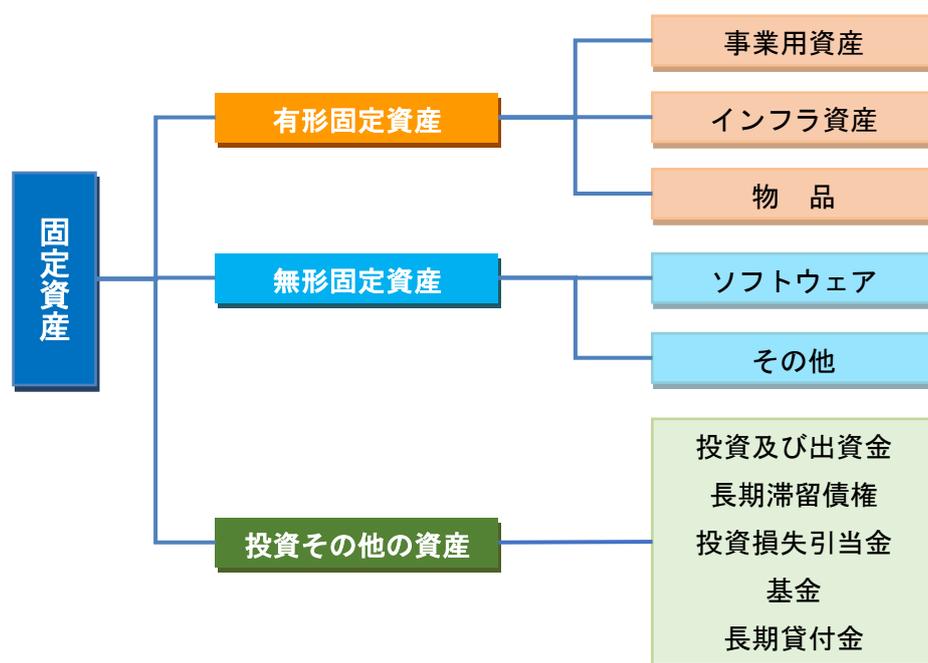
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

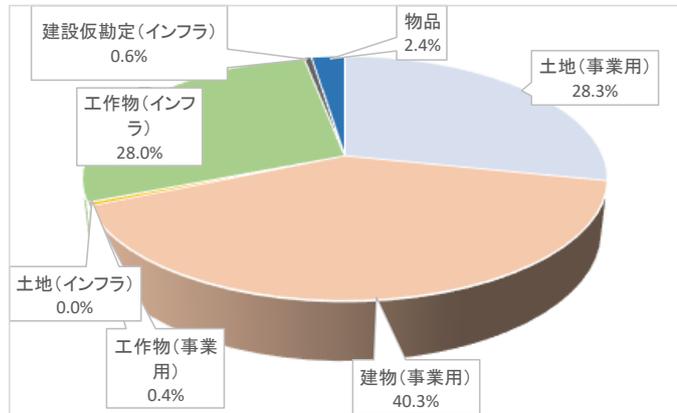


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに昭和村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,025,632	28.3%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	2,888,805	40.3%
工作物(事業用)	29,315	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,508	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	2,006,944	28.0%
建設仮勘定(インフラ)	40,965	0.6%
物品	175,161	2.4%
合計	7,170,330	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の40.3%、次いで土地(事業用)の28.3%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。昭和村においては、65.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均: 福島県					町村1-0 (96団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	
償却資産取得価額合計	14,502,275	14,740,135	237,860	21,953,658	0	49,577,364	76,857,382	126,251,833	24,734,319
減価償却累計額	9,315,462	9,639,909	324,447	14,126,263	14,873,990	0	34,038,563	71,786,635	15,549,013
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.2%	65.4%	1.2%	64.3%	-	0.0%	44.3%	56.9%	62.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度昭和村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

昭和村の純資産比率は78.8%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村			人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村1-0 (96団体)
				5,000人未満 (19団体)	5,000~1万人未満 (14団体)	1~3万人未満 (13団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
資産合計	10,122,534	10,120,107	△2,427	40,239,374	17,582,039	34,130,475	110,260,413	139,471,806	23,188,432
負債合計	2,082,769	2,149,584	66,815	3,860,331	5,178,798	8,658,540	27,127,891	43,639,532	4,817,274
純資産合計	8,039,765	7,970,523	△69,242	36,379,043	12,403,241	25,471,935	83,133,022	95,832,274	18,371,147
純資産比率	79.4%	78.8%	△0.7%	90.4%	70.5%	74.6%	75.4%	68.7%	79.2%
負債比率	20.6%	21.2%	0.7%	9.6%	29.5%	25.4%	24.6%	31.3%	20.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、昭和村は18.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村			人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	町村1-0 (96団体)
				5,000人未満 (19団体)	5,000~1万人未満 (14団体)	1~3万人未満 (13団体)	3~5万人未満 (4団体)	5万~10万人未満 (5団体)	
資産合計	10,122,534	10,120,107	△2,427	40,239,374	17,582,039	34,130,475	110,260,413	139,471,806	23,188,432
地方債残高	1,813,940	1,854,145	40,205	3,312,330	4,274,776	6,619,602	20,371,537	35,577,895	3,783,562
資産合計対地方債割合	17.9%	18.3%	0.4%	8.2%	24.3%	19.4%	18.5%	25.5%	16.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,114,968	2,739,582	3,383,694
業務費用	1,487,237	1,854,630	2,310,654
人件費	436,156	492,572	694,363
職員給与費	319,814	375,360	535,059
賞与等引当金繰入額	16,100	16,918	20,512
退職手当引当金繰入額	37,741	37,741	37,741
その他	62,501	62,553	101,052
物件費等	1,034,281	1,331,633	1,567,766
物件費	604,834	761,142	945,347
維持補修費	91,413	112,179	125,803
減価償却費	338,035	458,313	496,611
その他	-	-	5
その他の業務費用	16,801	30,425	48,525
支払利息	6,906	19,113	19,633
徴収不能引当金繰入額	4	4	4
その他	9,890	11,308	28,888
移転費用	627,730	884,952	1,073,040
補助金等	368,140	849,076	1,035,345
社会保障給付	32,432	33,884	33,884
他会計への繰出金	226,607	-	-
その他	551	1,992	3,810
経常収益	43,528	146,226	547,100
使用料及び手数料	21,178	67,869	69,333
その他	22,350	78,356	477,767
純経常行政コスト	2,071,440	2,593,356	2,836,594
臨時損失			589
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			589
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	18,971	18,987	4,819
資産売却益	-	-	49
その他	18,971	18,987	4,770
純行政コスト	2,052,468	2,574,369	2,832,364

令和4年度の経常費用は一般会計等で約21.15億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.44億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約20.71億円、臨時損益を加えた純行政コストは約20.52億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約25.74億円、連結会計で約28.32億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	1,972,753	2,114,968	107.2%	2,629,649	2,739,582	104.2%	3,268,836	3,383,694	103.5%
業務費用	1,328,747	1,487,237	111.9%	1,713,053	1,854,630	108.3%	2,137,884	2,310,654	108.1%
人件費	402,556	436,156	108.3%	462,442	492,572	106.5%	649,838	694,363	106.9%
職員給与費	320,373	319,814	99.8%	375,989	375,360	99.8%	500,464	535,059	106.9%
賞与等引当金繰入額	22,340	16,100	72.1%	25,634	16,918	66.0%	28,333	20,512	72.4%
退職手当引当金繰入額	-	37,741	-	924	37,741	4084.5%	1,749	37,741	2157.9%
その他	59,842	62,501	104.4%	59,894	62,553	104.4%	119,292	101,052	84.7%
物件費等	912,469	1,034,281	113.3%	1,207,424	1,331,633	110.3%	1,412,397	1,567,766	111.0%
物件費	578,864	604,834	104.5%	750,868	761,142	101.4%	901,553	945,347	104.9%
維持補修費	5,170	91,413	1768.2%	5,898	112,179	1901.8%	20,056	125,803	627.3%
減価償却費	328,435	338,035	102.9%	450,657	458,313	101.7%	490,781	496,611	101.2%
その他	-	-	-	-	-	-	7	5	70.9%
その他の業務費用	13,722	16,801	122.4%	43,188	30,425	70.4%	75,649	48,525	64.1%
支払利息	6,556	6,906	105.3%	21,626	19,113	88.4%	22,034	19,633	89.1%
徴収不能引当金繰入額	-	4	-	-	4	-	-	4	-
その他	7,166	9,890	138.0%	21,563	11,308	52.4%	53,615	28,888	53.9%
移転費用	644,006	627,730	97.5%	916,595	884,952	96.5%	1,130,952	1,073,040	94.9%
補助金等	369,824	368,140	99.5%	881,576	849,076	96.3%	1,091,265	1,035,345	94.9%
社会保障給付	31,947	32,432	101.5%	33,503	33,884	101.1%	33,503	33,884	101.1%
他会計への繰出金	241,855	226,607	93.7%	-	-	-	-	-	-
その他	380	551	145.0%	1,517	1,992	131.3%	6,184	3,810	61.6%
経常収益	113,100	43,528	38.5%	220,428	146,226	66.3%	567,804	547,100	96.4%
使用料及び手数料	19,810	21,178	106.9%	66,742	67,869	101.7%	68,150	69,333	101.7%
その他	93,290	22,350	24.0%	153,686	78,356	51.0%	499,654	477,767	95.6%
純経常行政コスト	1,859,653	2,071,440	111.4%	2,409,221	2,593,356	107.6%	2,701,032	2,836,594	105.0%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	58,456	589	1.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	8,224	589	7.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	49,331	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	900	-	-
臨時利益	27,031	18,971	70.2%	27,940	18,987	68.0%	58,400	4,819	8.3%
資産売却益	-	-	-	-	-	-	6	49	821.8%
その他	27,031	18,971	70.2%	27,940	18,987	68.0%	58,394	4,770	8.2%
純行政コスト	1,832,622	2,052,468	112.0%	2,381,281	2,574,369	108.1%	2,701,087	2,832,364	104.9%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.42億円（7.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.70億円（61.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.12億円（11.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.20億円（12.0%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.93億円（8.1%）増加、連結会計では約1.31億円（4.9%）増加、となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、昭和村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

昭和村においては、業務費用が70.3%、移転費用が29.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.6%、物件費等に48.9%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村			人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村1-0 (96団体)
				2,486,339	2,703,262	7,269,597	11,944,092	24,748,009	
経常費用	1,972,753	2,114,968	142,215	2,486,339	2,703,262	7,269,597	11,944,092	24,748,009	2,558,773
業務費用	1,328,747	1,487,237	158,491	3,237,533	2,658,337	4,605,719	13,592,982	16,994,237	2,613,511
人件費	402,556	436,156	33,600	820,070	844,850	1,319,352	4,263,917	4,933,815	747,583
物件費等	912,469	1,034,281	121,812	2,335,628	1,733,627	3,186,568	8,496,167	11,675,631	1,833,680
その他の業務費用	13,722	16,801	3,079	81,835	79,859	99,799	832,899	384,791	32,248
移転費用	644,006	627,730	△16,276	952,771	994,332	3,018,164	5,147,601	11,152,619	897,417
項目 (経常費用に対する構成比)	昭和村			人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村1-0 (96団体)
R3年度	R4年度	前年比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.4%	70.3%	3.0%	130.2%	98.3%	63.4%	113.8%	68.7%	102.1%
人件費	20.4%	20.6%	0.2%	33.0%	31.3%	18.1%	35.7%	19.9%	29.2%
物件費等	46.3%	48.9%	2.6%	93.9%	64.1%	43.8%	71.1%	47.2%	71.7%
その他の業務費用	0.7%	0.8%	0.1%	3.3%	3.0%	1.4%	7.0%	1.6%	1.3%
移転費用	32.6%	29.7%	△3.0%	38.3%	36.8%	41.5%	43.1%	45.1%	35.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。昭和村における減価償却費の構成割合は16.0%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村			人口規模別平均: 福島県					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村1-0 (96団体)
				825,150	654,532	1,176,277	3,436,371	4,274,902	
減価償却費	328,435	338,035	9,599	825,150	654,532	1,176,277	3,436,371	4,274,902	818,822
経常費用	1,972,753	2,114,968	142,215	2,486,339	2,703,262	7,269,597	11,944,092	24,748,009	2,558,773
対経常費用 減価償却費割合	16.6%	16.0%	△0.7%	33.2%	24.2%	16.2%	28.8%	17.3%	32.0%
未償却資産合計	5,230,449	5,134,187	△96,262	21,953,658	20,125,574	49,577,364	76,857,382	126,251,833	24,734,319
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.6%	0.3%	3.8%	3.3%	2.4%	4.5%	3.4%	3.3%
資産合計	10,122,534	10,120,107	△2,427	40,239,374	17,582,039	34,130,475	110,260,413	139,471,806	23,188,432
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.3%	0.1%	2.1%	3.7%	3.4%	3.1%	3.1%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

昭和村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.4%、扶助費である社会保障給付が1.5%、他会計の負担分である繰出金が10.7%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村			人口規模別平均: 福島県					町村I-O
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	(96団体)
				2,486,339	2,703,262	7,269,597	11,944,092	24,748,009	
経常費用	1,972,753	2,114,968	142.215	2,486,339	2,703,262	7,269,597	11,944,092	24,748,009	2,558,773
移転費用	644,006	627,730	△16.276	952,771	994,332	3,018,164	5,147,601	11,152,619	897,417
補助金等	369,824	368,140	△1.684	828,918	815,631	1,896,459	5,265,365	7,241,738	863,548
社会保障給付	31,947	32,432	485	219,849	378,580	785,383	3,451,995	4,540,200	200,265
他会計への繰出金	241,855	226,607	△15.248	647,359	339,678	563,126	1,554,272	2,122,185	324,041
その他	380	551	171	315,280	12,849	24,709	23,571	36,651	34,190
項目 (経常費用に対する構成比)	昭和村			人口 5,000人未満 (19団体)	人口 5,000~1万人未満 (14団体)	人口 1~3万人未満 (13団体)	人口 3~5万人未満 (4団体)	人口 5万~10万人未満 (5団体)	町村I-O (96団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.6%	29.7%	△3.0%	38.3%	36.8%	41.5%	43.1%	45.1%	35.1%
補助金等	18.7%	17.4%	△1.3%	33.3%	30.2%	26.1%	44.1%	29.3%	33.7%
社会保障給付	1.6%	1.5%	△0.1%	8.8%	14.0%	10.8%	28.9%	18.3%	7.8%
他会計への繰出金	12.3%	10.7%	△1.5%	26.0%	12.6%	7.7%	13.0%	8.6%	12.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	12.7%	0.5%	0.3%	0.2%	0.1%	1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,039,765	9,105,840	9,593,309
純行政コスト(△)	△2,052,468	△2,574,369	△2,832,364
財源	2,095,532	2,564,570	2,844,034
税収等	1,633,320	1,803,503	1,833,098
国県等補助金	462,212	761,067	1,010,937
本年度差額	43,064	△9,799	11,670
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	34
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,691
その他	△112,306	△112,306	△112,306
本年度純資産変動額	△69,242	△122,104	△102,293
本年度末純資産残高	7,970,523	8,983,736	9,491,016

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約79.71億円となっています。また、全体会計では約89.84億円、連結会計では約94.91億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	7,896,525	8,039,765	101.8%	9,051,871	9,105,840	100.6%	9,554,483	9,593,309	100.4%
純行政コスト(△)	△1,832,622	△2,052,468	112.0%	△2,381,281	△2,574,369	108.1%	△2,701,087	△2,832,364	104.9%
財源	1,996,861	2,095,532	104.9%	2,474,950	2,564,570	103.6%	2,773,528	2,844,034	102.5%
税収等	1,612,475	1,633,320	101.3%	1,777,951	1,803,503	101.4%	1,804,710	1,833,098	101.6%
国県等補助金	384,387	462,212	120.2%	696,999	761,067	109.2%	968,819	1,010,937	104.3%
本年度差額	164,240	43,064	26.2%	93,669	△9,799	△10.5%	72,441	11,670	16.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	34	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△43,247	△1,691	3.9%
その他	△21,000	△112,306	534.8%	△39,700	△112,306	282.9%	9,632	△112,306	△1166.0%
本年度純資産変動額	143,240	△69,242	△48.3%	53,970	△122,104	△226.2%	38,826	△102,293	△263.5%
本年度末純資産残高	8,039,765	7,970,523	99.1%	9,105,840	8,983,736	98.7%	9,593,309	9,491,016	98.9%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約0.69億円(0.9%)減少、全体会計では約1.22億円(1.3%)減少、連結会計では約1.02億円(1.1%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,745,430	2,253,186	2,908,464
業務費用支出	1,117,699	1,368,234	1,826,226
移転費用支出	627,730	884,952	1,082,239
業務収入	1,944,369	2,513,753	3,189,237
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	60
業務活動収支	198,939	260,567	280,832
【投資活動収支】			
投資活動支出	305,697	310,700	345,388
投資活動収入	300,662	302,021	316,585
投資活動収支	△5,035	△8,679	△28,802
【財務活動収支】			
財務活動支出	264,685	331,042	336,151
財務活動収入	121,885	148,285	156,099
財務活動収支	△142,800	△182,757	△180,052
本年度資金収支額	51,104	69,131	71,978
前年度末資金残高	101,405	123,431	420,950
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,737
本年度末資金残高	152,509	192,562	491,191

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.51億円のプラスで、資金残高は約1.53億円に増加しました。

全体会計では約0.69億円のプラスで、資金残高は約1.93億円に増加、連結会計では約0.72億円のプラスで、資金残高は約4.91億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和4年度 昭和村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,645,401	1,745,430	106.1%	2,178,995	2,253,186	103.4%	2,791,526	2,908,464	104.2%
業務費用支出	1,001,394	1,117,699	111.6%	1,262,400	1,368,234	108.4%	1,653,525	1,826,226	110.4%
人件費支出	403,639	404,655	100.3%	462,445	464,455	100.4%	654,485	677,941	103.6%
物件費等支出	584,034	696,246	119.2%	756,767	873,321	115.4%	923,041	1,088,254	117.9%
支払利息支出	6,556	6,906	105.3%	21,626	19,113	88.4%	22,034	19,633	89.1%
その他の支出	7,166	9,892	138.0%	21,563	11,345	52.6%	53,966	40,399	74.9%
移転費用支出	644,006	627,730	97.5%	916,595	884,952	96.5%	1,138,001	1,082,239	95.1%
補助金等支出	369,824	368,140	99.5%	881,576	849,076	96.3%	1,098,314	1,044,544	95.1%
社会保障給付支出	31,947	32,432	101.5%	33,503	33,884	101.1%	33,503	33,884	101.1%
他会計への繰出支出	241,855	226,607	93.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	380	551	145.0%	1,517	1,992	131.3%	6,184	3,810	61.6%
業務収入	2,016,181	1,944,369	96.4%	2,601,915	2,513,753	96.6%	3,235,671	3,189,237	98.6%
税込等収入	1,612,036	1,632,407	101.3%	1,777,874	1,802,590	101.4%	1,804,632	1,832,191	101.5%
国県等補助金収入	291,078	268,336	92.2%	603,690	567,191	94.0%	870,546	814,499	93.6%
使用料及び手数料収入	19,777	21,275	107.6%	66,680	65,495	98.2%	68,088	66,958	98.3%
その他の収入	93,290	22,350	24.0%	153,671	78,477	51.1%	492,404	475,589	96.6%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	65	60	92.5%
業務活動収支	370,781	198,939	53.7%	422,920	260,567	61.6%	444,210	280,832	63.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	345,593	305,697	88.5%	355,870	310,700	87.3%	386,584	345,388	89.3%
公共施設等整備費支出	306,902	241,772	78.8%	312,163	241,772	77.5%	336,724	270,506	80.3%
基金積立金支出	37,492	62,725	167.3%	42,507	67,728	159.3%	48,660	73,681	151.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,200	1,200	100.0%	1,200	1,200	100.0%	1,200	1,200	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	102,642	300,662	292.9%	123,173	302,021	245.2%	135,295	316,585	234.0%
国県等補助金収入	93,309	193,876	207.8%	93,309	193,876	207.8%	98,209	196,378	200.0%
基金取崩収入	7,687	106,654	1387.5%	28,218	108,013	382.8%	35,435	120,058	338.8%
貸付金元金回収収入	1,646	132	8.0%	1,646	132	8.0%	1,646	132	8.0%
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	6	17	289.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△242,951	△5,035	2.1%	△232,697	△8,679	3.7%	△251,289	△28,802	11.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	226,870	264,685	116.7%	324,084	331,042	102.1%	324,919	336,151	103.5%
地方債等償還支出	226,870	264,685	116.7%	324,084	331,042	102.1%	324,919	336,077	103.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	74	-
財務活動収入	149,338	121,885	81.6%	176,738	148,285	83.9%	187,070	156,099	83.4%
地方債等発行収入	149,338	121,885	81.6%	176,738	148,285	83.9%	187,070	156,099	83.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△77,532	△142,800	184.2%	△147,346	△182,757	124.0%	△137,849	△180,052	130.6%
本年度資金収支額	50,297	51,104	101.6%	42,877	69,131	161.2%	55,072	71,978	130.7%
前年度末資金残高	51,108	101,405	198.4%	80,554	123,431	153.2%	371,390	420,950	113.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△5,511	△1,737	31.5%
本年度末資金残高	101,405	152,509	150.4%	123,431	192,562	156.0%	420,950	491,191	116.7%
前年度末歳計外現金残高	23,827	28,327	118.9%	23,827	28,327	118.9%	23,986	28,462	118.7%
本年度歳計外現金増減額	4,500	△4,889	△108.7%	4,500	△4,889	△108.7%	4,476	△4,927	△110.1%
本年度末歳計外現金残高	28,327	23,437	82.7%	28,327	23,437	82.7%	28,462	23,535	82.7%
本年度末現金預金残高	129,732	175,947	135.6%	151,758	215,999	142.3%	449,412	514,726	114.5%



3

令和4年度 昭和村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、昭和村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは昭和村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、昭和村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 78.8%で平均値 90.4%の 87.2%
- 住民一人当たりの資産額は 867 万円で平均値 732 万円の 118.5%
- 住民一人当たりの負債額は 184 万円で平均値 86 万円の 212.9%
- 住民一人当たりの行政コストは 176 万円で平均値 114 万円の 153.9%
- 受益者負担割合は 2.1%で平均値 6.9%の 30.4%
- 基礎的財政収支は約 1.57 億円で平均値 5.36 億円の 29.2%

(1) 純資産比率

昭和村の純資産比率は、78.8%となっています。人口平均の90.4%より低い水準です。

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.4%	78.8%	△0.6%	90.4%	79.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

昭和村の場合だと、自己資金が78.8万円、借金が21.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	864万円	867万円	3万円	732万円	479万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年1月1日の住民基本台帳の1,167人で算出しています。

昭和村の「住民一人当たりの資産額」は867万円、人口平均の732万円よりも高い水準です。これには昭和村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	178万円	184万円	6万円	86万円	110万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

昭和村においては約184万円で、人口平均の86万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	156万円	176万円	20万円	114万円	93万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

昭和村は176万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.7%	2.1%	△3.6%	6.9%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

昭和村の受益者負担割合は2.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の6.9%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 5,000人未満 (19団体)	町村I-O (96団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億64百万円	1億57百万円	△0億07百万円	5億36百万円	2億72百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。昭和村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.57億円で、人口平均値より低い水準ですが、政策的経費を税収等で賄えていることになります。